

平成14年12月期

中間決算短信(連結)

平成14年7月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県

(URL <http://www.sumida.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名

取締役子-ファイナンシャルオフィサー

氏名

松田 三郎

T E L (03)3667 - 3381

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	18,304	12.0	1,096	164.5	1,103	-
13年6月中間期	16,340	4.2	414	70.6	230	-
13年12月期	31,558	6.0	1,112	66.5	82	97.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	884	-	66	41	65	53
13年6月中間期	225	-	16	94	-	-
13年12月期	1,037	152.6	78	11	-	-

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 -百万円 13年6月中間期 -百万円 13年12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 13,306,905株 13年6月中間期 13,276,655株 13年12月期 13,276,773株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

13年6月中間期及び13年12月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	31,571	18,813	59.6	1,404	35
13年6月中間期	31,601	19,614	62.1	1,477	28
13年12月期	32,340	19,534	60.4	1,471	29

期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 13,396,005株 13年6月中間期 13,277,005株 13年12月期 13,277,005株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	561	733	420	4,295
13年6月中間期	601	671	906	4,214
13年12月期	1,746	1,644	206	5,349

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 3社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 14年第3四半期の連結業績予想(平成14年7月1日~平成14年9月30日)

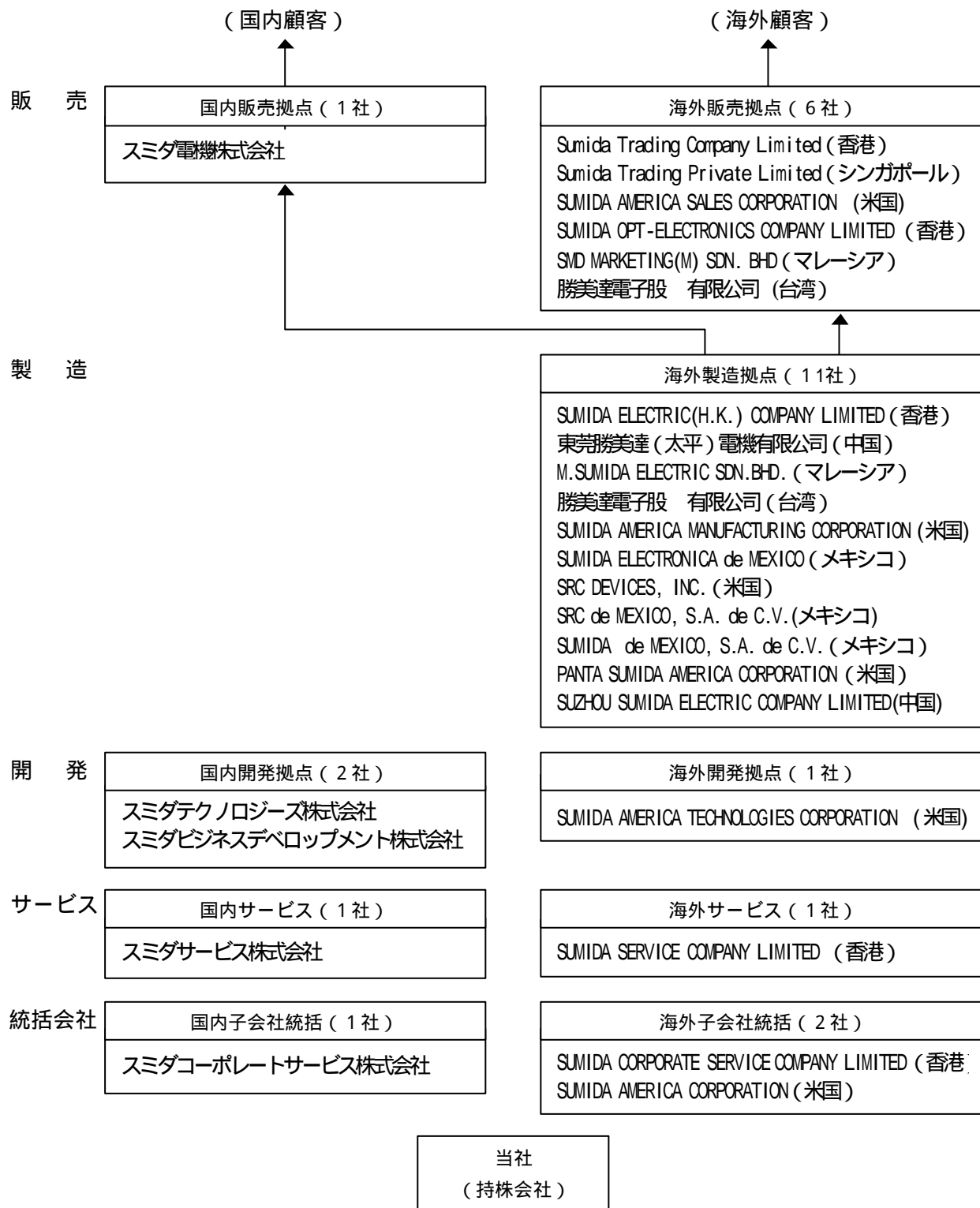
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	8,330	550	400

(参考) 1株当たり予想四半期純利益(第3四半期) 30円06銭

当社は添付資料7頁記載の理由により、通期の業績予想を行うことが困難な状況にあるため、本資料では、次第3四半期に係る業績予想を開示していません。当社は四半期財務情報の開示を実施しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社と子会社 25 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 上記子会社は全て連結しております。
 2. 勝美達電子股 有限公司は製造販売を営んでおります。
 3. 前連結会計期間までは連結子会社でした QUALITY (HK) COMPANY LIMITED 及び SUMIDA ENGINEERING SDN. BHD. は平成 14 年 3 月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。
 4. スミダテクノロジーズ株式会社とスミダアプライドコンポーネンツ株式会社は平成 14 年 1 月に合併しスミダテクノロジーズ株式会社が存続会社となりました。
 5. スミダビジネスデベロップメント株式会社は現在休眠会社となっております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイド・イン・マーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディング・エッジを発揮できる企業となるよう努めております。

2. 当中間連結会計期間における経営施策

当社グループは、刻一刻と変化する全世界のマーケットに敏感に反応し、新しい製品及び技術の提供を通じて顧客ニーズの変化を機敏に採り込んでいく真のグローバル企業を目指しております。平成12年6月の純粋持株会社への移行に伴い、傘下に販売、製造、R&Dの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織の基礎を築きました。当中間連結会計期間におきましては、実際のビジネス分野で企業価値の向上を見据えた経営施策を実施いたしました。

販売では、車載用電子部品を将来の収益の柱として捉え、既存顧客への納入シェアの大幅な引き上げを実現いたしました。念願のABSコイルの新規顧客につきましては、サブスクリプション出荷を着実に実施し、今下期からの本格的な受注に繋げることが出来ました。通信・情報処理機器用コイルでは、ノートパソコンの生産台数の急増する台湾での販売を強化し、インフラターゲットの拡大を図りました。ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の製造企業が製造拠点として集結しつつある中国での販売網も整備しております。

生産では、中国・太平工場のABSコイルの製造設備をより顧客に近いマシコ工場に移管し前連結会計年度から生産を開始いたしました。当中間連結会計期間におきましては生産実績で当初予定していた月間200万個を実現し、売上増に寄与する事が出来ました。また、ABSコイルの新規顧客につきましては中国・番禺工場に続き、マシコ工場でも顧客の工場認定を獲得いたしました。当下半期より量産を開始する予定です。また、蘇州にインフラターゲットの工場を設立し、生産活動を始めております。また、成型品など自社設備を使用した原材料の内製化、現地企業を含めた新規サプライヤーの開拓、より安価で良質な素材の開発など徹底したコストの削減を行い、原価低減に寄与しております。

R&Dにつきましては、日本、台湾、アメリカ・サンディエゴを中心に研究活動を展開しております。日本では新製品、新技術についての顧客提案力を高めるため、南仙台の研究開発センター（Mラボ）を中心に巻線機、金型等新しい生産設備、素材開発の研究に力を注いでいます。アメリカ・サンディエゴではテレコミュニケーションに関連する新製品、台湾は最新のパソコンに適合したインフラターゲットの研究開発を行っています。

また、北米事業再編成の一環として、リード・リールの部品であるスイッチの製造部門を他社から買収し平成13年7月にSRCを設立しましたが、当中間連結会計期間におきましては、コネクタの製造部門（旧SAM）及び販売部門（旧SAS）をSRCに統合しました。スイッチ、リード・リールの一貫した生産体制を構築すると同時に、GDT（ガス・ディスプレイ・チューブ）等車載用電子部品の開発を推し進めてまいります。

3. 利益配分の基本方針

当社グループは、平成12年6月に純粋持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当、土地・建物の賃貸料、本部負担金が主な収入源となりました。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案すると同時に、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っています。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

4. 中長期的経営戦略

当社グループは、“グローバル、スピード & フォーカス 21” をスローガンに企業規模の拡大を目指します。このスローガン

は、販売市場及び資材・人材・資金の調達において如何なる壁も設けず、常にビジネスをグローバルに捉え、激動する業界においてスピードを発揮し、スタッフ全員が自己の責任・ビジョンに集中（フォーカス）し、事業拡大に向かって邁進することを意味します。

短期的には、世界の事業環境悪化の影響を受けた平成 13 年上期を教訓にし、早期に前年の収益レベルに回復させることを目標といたします。組織的にはグループ会社が地理的に分散している弊害を補うため、一人の経営執行責任者に権限を委譲し組織の一本化を図りました。また、可能な限り香港に本部機能を集約し、業務の効率化を実現いたします。製造現場でも現地の人材を重視した経営体制を確立する一方、コストパフォーマンスを考慮した原材料調達のローカライズ、外注政策等を実行しています。

中長期的には、車載用電子部品において ABS コイルでの実績を活かし、オートロック部品分野での市場確保、車載用ハブ分野での新製品の開発を進めてまいります。また、テレコミュニケーション分野での地位確立に専念いたします。

5. コーポレートガバナンスに関する施策

コーポレートガバナンスを推進するため、平成 11 年からアドバイザリーボード（CEO の諮問機関）を設置し、外部から専門家を招聘し取り組んでおります。

6. 会社が対処すべき課題

電子機器業界は、昨年末から始まったセクターによる在庫投資が一段落し調整期を迎えていますが、当社グループにおきましては市場環境に左右されない企業体質の構築に専念いたします。

製造現場では、徹底した原価低減に取り組んでおります。特にコイル事業におきましては、原材料比率の高いインバータユニットの増加に伴い対売上高材料比率が上昇する可能性が高まっていますが、中国・番禺、太平の 2 工場を中心に大幅な原材料価格の引き下げを実施し、着実に実績を積み重ねております。今後もサプライヤーとの交渉、製造技術の向上を図り、原材料比率の低減に取り組んでまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注いでまいります。

販売では LG の技術部門に密着した営業活動に専念するとともに、中国国内での市場開拓を本格化させております。中国・蘇州にインバータユニットを中心とした製造・販売拠点を設立すると同時に、中国国内での従来の営業部門を再編成し、販売強化を図っております。

懸案でありました北米事業につきましては、マグネティック、コンポジットを中心に生産拠点の見直しとそれに伴う余剰人員の削減、グローバル購買システム導入による原材料価格の引き下げ、QC 強化による歩留まり率の向上等事業改善策に取り組み、着実に効果をあげております。今後北米のローカライズメントに従来のミダのマネジメントを融合させ、事業強化を実現してまいります。

7. 目標とする経営指標

平成 12 年 6 月の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行います。各事業会社は責任を明確にし、製造、販売、サービスなどそれぞれの事業に専念いたします。個々の事業会社の企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各子会社の企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正 EBITDA を採用しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

2002 年前半は、年初にアメリカの個人消費が回復し電子機器の製品在庫が縮小したことから、セトメーカーによる在庫投資が活発化したしました。

音響・映像機器は、長期間在庫調整が続いてきた反動とワールドカップ開催の効果から春先に立ち上がりを見せ、月を追う毎に増加基調を強めてまいりました。パソコンは、本格的な最終需要の回復には繋がっていないものの、1年半に亘る在庫圧縮の進展から各セトメーカーの生産が拡大し台湾 OEM 供給先への発注が活発化しました。携帯電話は昨年夏のボトム確認後緩やかな回復傾向を辿り第 1 四半期には引き合いが活発化する兆しが見られましたが、第 2 四半期に入り需要は縮小に転じております。一方、自動車機器分野では、アメリカ、日本で新車販売台数が伸び悩むなか、自動車の高付加価値化を図るため ABS、エアバック、キレズエンリ、EPS (電気ロック・パワー・ステアリング)、ナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要が更に拡大しています。光電子関連部品では、DVD プレーヤー向けの増加から DVD 光ピックアップの需要が急激に高まってまいりました。

こうした中、ミダグループは電子部品市場の回復に向け幅広い顧客層に対応すると同時に成長分野への事業活動を強力に推し進めてまいりました。車載用電子部品では ABS コイルの既存顧客への納入シェアを拡大すると共に ABS コイルの新規顧客の開拓に力を注ぎました。通信・情報処理機器用コイルでは急激に高まる台湾のノートパソコン市場にインバートユニット、パワーインダクタを投入いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、アメリカの通信機器市場の低迷で電磁気事業が減少し、中国でのエアコンの生産調整からその他コイルが縮小したものの、香港、日本で車載用電子部品が増加したこと、DVD 光ピックアップの本格発注を背景に光電子事業が急増したこと、台湾のインバートユニット及びパワーインダクタの需要増から通信・情報処理機器用コイルが拡大したこと、音響・映像機器用コイルも回復基調を強めてきたことから、前中間連結会計期間比 12.0%増の 18,304 百万円になりました。

利益面では、電磁気事業の収益が依然水面下に留まったものの、コイル事業、光電子事業の増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化に力を注いだこと、出張費用、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前中間連結会計期間比 164.5%増の 1,096 百万円になりました。為替予約の実施で為替差損が急激に縮小したことなどから、経常利益は 1,103 百万円、当中間純利益は 884 百万円となりました。

次に当中間連結会計期間における各セグメントの状況は次の通りです。尚、当社グループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

(1) コイル事業

コイル事業の売上高はその他コイルが減少したものの、車載用電子部品が引き続き大幅に増加したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが昨年の調整期を脱し、次第に好調に転じてきたため、前中間連結会計期間比 12.3%増の 12,772 百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比 12.1%増の 942 百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ、DVD、オーディオ向けコイルが好調に推移し、前中間連結会計期間比 16.5%増の 445 百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、商社向けの急増で前中間連結会計期間比 36.7%増の 302 百万円に拡大したのに対し、ASEAN はセトメーカーの生産調整が続く、前中間連結会計期間比 17.7%減の 195 百万円に減少しました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比 14.5%増の 7,421 百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話向けコイルが前中間連結会計期間比 55.6%減の 104 百万円、デジタルカメラ向けコイルが前中間連結会計期間比 21.0%減の 248 百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルが前中間連結会計期間比 1.6%減の 1,741 百万円と減少しましたが、ノートパソコン向けインバートユニットは前中間連結会計期間比 59.8%増の 2,320 百万円と拡大が続いています。また、パソコン、PDA 及びパソコン周辺機器向けコイル・トランスは第 2 四半期に 2 桁の成長を示し、当中間連結会計期間では前中間連結会計期間比 10.9%増の 3,008 百万円となりました。

地域別では、日本が前中間連結会計期間比 10.1%減の 1,951 百万円、アメリカが前中間連結会計期間比 33.3%減の 392 百万円、ASEAN が前中間連結会計期間比 18.4%減の 647 百万円に減少しました。

一方、台湾はノートパソコン及び LCD モニター用インバータユニットの好調に加え、パワーインダクタの急増から前中間連結会計期間比 81.5%増の 3,223 百万円に拡大しました。また、香港・中国も前中間連結会計期間比 4.5%増の 1,208 百万円と増加に転じてまいりました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前中間連結会計期間比 27.6%減の 971 百万円になりました。FA 機器向けコイルが徐々に回復しつつあるものの、冷暖房切り替えの 4V コイルが中国市場でのエアコンの生産調整を背景に減少し、給湯器向けコイルも軟調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前中間連結会計期間比 27.0%増の 3,438 百万円となりました。ABS コイルは前中間連結会計期間比 32.8%増の 2,085 百万円と順調に成長が続いています。生産数量では、1998 年 18,399 千個、1999 年 39,398 千個、2000 年 47,471 千個、2001 年 57,200 千個から、2002 年 1-6 月中間期は前年同期比 31.9%増の 35,622 千個に達しています。HID (ハイインテンシティ・ディスチャージ) ランプ向けトランスは、前中間連結会計期間比 34.0%減の 159 百万円に縮小したものの、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) が前中間連結会計期間比 95.0%増の 78 百万円に拡大し、カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キルスイッチ等その他の車載用電子部品も前中間連結会計期間比 30.2%増の 1,116 百万円に増加しました。

(2) 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前中間連結会計期間比 43.9%増の 2,767 百万円になりました。DVD 光ピックアップは前中間連結会計期間比 204.3%増の 423 百万円と引き合いが急増し、CD-ROM 光ピックアップも前中間連結会計期間比 9.7%増の 1,648 百万円と堅調に推移しています。DVD 光ピックアップの急増を受け、DVD 光ピックアップのレンズ、刺ダなどその他の光電子関連部品も前中間連結会計期間比 146.8%増の 696 百万円となりました。

(3) 電磁気事業 (REMtech)

電磁気事業の売上高は前中間連結会計期間比 9.2%減の 2,765 百万円となりました。平成 13 年 7 月に CP Clare 社から買収したスイッチ部門の売上が計上されたのに加え、アメリカ経済が停滞するなかで、取引先は比較的健闘しましたが、通信機器業界の低迷が続くことにより売上は半減しました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 82 百万円 (1.9%) 増加し、当中間連結会計期間末には、4,295 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ 1,434 百万円増加しましたが、売上債権の増加により、差引き 40 百万円の減少で 561 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の新工場設備として 146 百万円、機械設備更新として 331 百万円、株式の新規設備として 133 百万円などにより 733 百万円の支出(前中間連結会計期間は 671 百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、420 百万円の支出(前中間連結会計期間は 906 百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出が 529 百万円ありましたが、株式の発行による収入 246 百万円によるものです。

3. 業績の見通し

当社グループのコイル事業を取り巻く環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。世界のパソコンの出荷台数は、2002 年第 1 四半期に 32,700 千台と 1 年振りに前年同期比で横ばいに回復した後、第 2 四半期には前年同期比 0.6%減の 29,900 千台と再び減少に転じています。新 HP (ヒューレット・パッカド) が前年同期比 16.1%減の 4,630 千台と大幅に減少しているのに対し、DELL など他社の合計台数は前年同期比 2.9%増の 25,270 千台に拡大しています。新 HP の減少はコンパックとの統合に伴う業務の混乱によるものと見られています。

世界のノートパソコンの 6 割を生産する台湾市場では、新 HP への移行に伴い OEM 供給先との価格交渉が表面

化し、他の大手メーカーも発注を手控え、成り行きを見守っている模様です。しかし、価格交渉も 8 月末で最終段階を迎え、第 3 四半期末には正常に復帰する見込みです。台湾の OEM メーカーでは 2002 年通年のノートパソコンの現地出荷台数を前年比 23.2%増の 17,000 千台とする見方が依然根強い状況です。

パソコンは半導体、抵抗、コンデンサ、コイルなど部品調達の面で裾野の広い製品であるため、電子部品業界に与える影響は大きいものの、当社グループにおきましては前連結会計年度に引き続き事業環境に左右されない企業体質の構築を目指します。車載用電子部品では昨年開拓した ABS コイルの新規顧客へのサンプル出荷を着実に実行し、中国・番禺に続き天津でも製造工場の認定を受けることが出来ました。今下期から本格的に量産を開始し収益寄与を目指しています。

また、コイル事業の製造現場では昨年来の原価低減策を継続して実施しております。合成樹脂、フェライト、ワイヤの材料価格の低減に取り組んだ事から標準コイルの対売上高材料比率が大幅に下がっております。今後もサプライヤーとの交渉、製造効率の向上を図り、コイル事業の原価低減に取り組んでまいります。

光電子事業では、パソコンが調整期に入るため CD-ROM の比率の高い CD 光ピックアップは第 3 四半期に減少するものと見られますが、DVD 光ピックアップは DVD プレーヤー向けの比率が高く、DVD プレーヤーの需要が更に高まってくることから今後も増加基調を辿るものと考えられます。DVD 光ピックアップの拡大に伴い DVD 光ピックアップの部品であるレンズ、機構も増加する見込みです。

電磁気事業では、昨年前半に既存のミダグループの製造部門から技術者を派遣し、マグネティクスにおいて徹底したコスト削減策を実施いたしました。改善策の効果と売上高の増加によりマグネティクスは 2002 年第 2 四半期より粗利でプラスに転じてまいりました。昨年 7 月に買収したスイッチはアメリカ、ヨーロッパの通信機器市場の低迷で売上高が減少し、電磁気事業全体の収益を圧迫する結果となりました。今後製造経費、販管費の削減に努めると同時に販売網の再構築を図り、スイッチの再建に取り組んでまいります。

当社グループ内では各部門から出てくる翌四半期のコミットを積み上げた方式による業績予想を発表しています。これは、経済環境が不安定で激変する状況下で通期を予想することは大変困難なことであり、場合によっては期初の予想数字との乖離で誤解を生じる危険があります。投資家の皆様になるべく正しい情報を提供するのを第一義に、四半期に分けてこの内容を開示するという方法を採用しました。四半期の数字に関しましては、随時、必要に応じて、変更の必要がある時には何度でも変更していく方針を採っています。続けて当社では、正確な情報のみを適時開示していくという考えから、翌四半期の業績予想のみを開示していくことを基本方針としています。

現時点における第 3 四半期業績予想は以下の通りです。

連結業績予想（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

第 3 四 半 期	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想(2月5日発表)	9,480	750	500
修正予想	8,330	550	400
期初予想からの増減額	1,150	200	100
期初予想からの増減率	12.1%	26.7%	20.0%

予想売上高につきましては、アメリカの通信及び通信機器業界の低迷を受け現地での需要回復が年初の見通しより遅れていること、アメリカの再建策の一環として不採算製品の削減を計画していること、中国・蘇州でのインバータユニットの製造・販売がずれ込んでいることなどの要因により修正しましたが、他の地域は期初予想通りです。売上高の減額を受け経常利益及び当期純利益の予想値も上記の様に修正いたしました。（前提となる為替レートは 1 米ドル 123 円としております。）

また、当中間期の配当につきましては、一株当たり 10 円を実施することとしております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	4,213,906		4,295,410		81,504	5,349,268	
2. 受取手形及び売掛金	6,491,612		7,308,652		817,040	6,325,910	
3. 棚卸資産	4,153,113		4,074,388		78,725	3,821,519	
4. 繰延税金資産	1,425,984		473,573		952,411	401,426	
5. 為替予約	-		-		-	237,669	
6. 繰延ヘッジ損失	-		173,598		173,598	-	
7. その他	489,633		439,227		50,406	596,343	
8. 貸倒引当金	91,831		65,739		26,092	63,412	
流動資産合計	16,682,417	52.8	16,699,109	52.9	16,692	16,668,723	51.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	6,568,808		6,318,311		250,497	6,643,163	
2. 機械装置及び運搬具	9,246,799		10,199,701		952,902	10,549,409	
3. 工具器具及び備品	2,725,106		3,113,372		388,266	3,328,409	
4. 土地	1,268,646		1,256,903		11,743	1,259,545	
5. 建設仮勘定	254,395		250,708		3,687	147,145	
6. 減価償却累計額	8,130,660		9,540,876		1,410,216	9,349,035	
有形固定資産合計	11,933,094	37.8	11,598,119	36.7	334,975	12,578,636	38.9
(2)無形固定資産							
1. 営業権	1,401,554		-		1,401,554	-	
2. 連結調整勘定	66,224		-		66,224	41,153	
3. 借地権	618,607		587,587		31,020	649,483	
4. ソフトウェア	101,701		84,868		16,833	85,946	
5. その他	4,951		15,074		10,123	16,091	
無形固定資産合計	2,193,037	6.9	687,529	2.2	1,505,508	792,673	2.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	347,080		172,955		174,125	333,450	
2. 繰延税金資産	-		1,911,492		1,911,492	1,545,501	
3. その他	445,318		501,387		56,069	421,026	
投資その他の資産合計	792,398	2.5	2,585,834	8.2	1,793,436	2,299,977	7.1
固定資産合計	14,918,529	47.2	14,871,482	47.1	47,047	15,671,286	48.5
資産合計	31,600,946	100.0	31,570,591	100.0	30,355	32,340,009	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,214,244		2,824,631		610,387	2,325,131	
2. 短期借入金 1	4,108,898		4,078,032		30,866	4,094,950	
3. 1年以内返済予定長期借入金 1	798,800		1,058,808		260,008	1,058,808	
4. 未払法人税等	607,556		694,099		86,543	506,389	
5. 繰延税金負債	147,000		40,000		107,000	49,464	
6. 未払金	774,690		602,897		171,793	658,308	
7. 未払費用	715,202		830,872		115,670	748,968	
8. ワラント預り金 3	119,121		128,866		9,745	132,508	
9. 為替予約	-		173,598		173,598	-	
10. 繰延ヘッジ利益	-		-		-	214,591	
11. その他	312,037		221,485		90,552	315,989	
流動負債合計	9,797,548	31.0	10,653,288	33.8	855,740	10,105,106	31.3
固定負債							
1. 長期借入金 1	1,773,500		1,848,020		74,520	2,377,424	
2. 繰延税金負債	376,458		215,271		161,187	274,501	
3. その他	39,642		29,485		10,157	37,085	
固定負債合計	2,189,600	6.9	2,092,776	6.6	96,824	2,689,010	8.3
負債合計	11,987,148	37.9	12,746,064	40.4	758,916	12,794,116	39.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	11,907	0.0	11,907	11,517	0.0
(資 本 の 部)							
資本金	5,375,711	17.0	5,497,091	17.4	121,380	5,375,711	16.6
資本準備金	5,169,258	16.4	5,294,280	16.8	125,022	5,169,258	16.0
連結剰余金	9,292,471	29.4	9,098,453	28.8	194,018	8,347,551	25.8
その他有価証券評価差額金	55,296	0.2	42,404	0.1	12,892	100,523	0.3
為替換算調整勘定	278,284	0.9	1,116,712	3.5	838,428	541,874	1.7
	19,614,452	62.1	18,815,516	59.6	798,936	19,534,917	60.4
自己株式	654	0.0	2,896	0.0	2,242	541	0.0
資本合計	19,613,798	62.1	18,812,620	59.6	801,178	19,534,376	60.4
負債、少数株主持分及び資本合計	31,600,946	100.0	31,570,591	100.0	30,355	32,340,009	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%	%			
売 上 高	16,340,144	100.0	18,304,105	100.0	1,963,961	31,558,398	100.0
売 上 原 価	12,556,982	76.8	13,961,278	76.3	1,404,296	24,123,564	76.4
売 上 総 利 益	3,783,162	23.2	4,342,827	23.7	559,665	7,434,834	23.6
販売費及び一般管理費 1,4	3,368,833	20.7	3,246,812	17.7	122,021	6,322,920	20.1
営 業 利 益	414,329	2.5	1,096,015	6.0	681,686	1,111,914	3.5
営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	60,723		31,916		28,807	105,707	
2. 為 替 差 益	-		31,905		31,905	-	
3. 役員保険解約金	27,129		-		27,129	26,383	
4. そ の 他	31,787		18,942		12,845	83,812	
営業外収益合計	119,639	0.7	82,763	0.4	36,876	215,902	0.7
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	57,698		43,964		13,734	115,390	
2. 為 替 差 損	351,490		-		351,490	605,453	
3. 営業権償却	210,317		-		210,317	327,800	
4. 社債発行費	-		-		-	16,330	
5. 設備移転費	122,498		-		122,498	122,498	
6. そ の 他	22,138		31,811		9,673	58,241	
営業外費用合計	764,141	4.6	75,775	0.4	688,366	1,245,712	3.9
経常利益又は経常損失()	230,173	1.4	1,103,003	6.0	1,333,176	82,104	0.3
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益 2	33,118	0.2	233	0.0	32,885	361,601	1.1
特 別 損 失							
1. 固定資産除売却損 3	71,264		28,714		42,550	102,648	
2. 役員退職慰労金	91,641		-		91,641	91,641	
3. ゴルフ会員権売却損	-		-		-	1,000	
4. 投資有価証券評価損	-		-		-	93,104	
5. 構造改革費用	-		-		-	1,934,693	
特別損失合計	162,905	1.0	28,714	0.1	134,191	2,223,086	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	359,960	2.2	1,074,522	5.9	1,434,482	1,779,381	5.6
法人税、住民税及び事業税	532,493	3.3	585,565	3.2	53,072	763,791	2.4
法人税等調整額	667,541	4.1	394,712	2.1	272,829	1,505,763	4.7
少数株主利益	-	-	-	-	-	345	0.0
中間(当期)純利益又は純損失()	224,912	1.4	883,669	4.8	1,108,581	1,037,064	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		9,691,582	8,347,551	1,344,031	9,691,582
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		120,699	132,767	12,068	253,467
2. 取締役賞与金		53,500	-	53,500	53,500
		174,199	132,767	41,432	306,967
中間(当期)純利益又は純損失()		224,912	883,669	1,108,581	1,037,064
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,292,471	9,098,453	194,018	8,347,551

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	比較増減 (は減)	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		359,960	1,074,522	1,434,482	1,779,381
2. 減 価 償 却 費		1,182,055	1,008,084	173,971	2,434,581
3. 営業権一括償却		-	-	-	1,237,292
4. 役員退職慰労金引当金の増減額		321,408	-	321,408	314,558
5. 貸倒引当金増減額		13,033	7,983	5,050	15,385
6. 受取利息及び受取配当金		60,723	31,916	28,807	105,707
7. 支 払 利 息		57,698	43,964	13,734	115,390
8. 為 替 差 損 益		351,490	141,246	492,736	42,957
9. 投資有価証券評価損		-	-	-	93,104
10. ゴルフ会員権除売却損		-	-	-	1,000
11. 固定資産除売却損		71,264	28,714	42,550	102,648
12. 固定資産売却益		33,118	233	32,885	361,601
13. 売上債権の増減額		801,673	1,415,470	2,217,143	1,089,124
14. 棚卸資産の増減額		498,186	614,306	1,112,492	990,585
15. 仕入債務の増減額		914,026	763,819	1,677,845	742,497
16. その他資産負債増減額		240,840	258,108	498,948	284,553
17. 取締役賞与金		53,500	-	53,500	53,500
小 計		991,824	982,023	9,801	2,480,269
18. 利息及び配当金受取額		60,723	31,916	28,807	105,707
19. 利息支払額		62,473	55,077	7,396	118,513
20. 法人税等支払額		389,201	397,855	8,654	721,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		600,873	561,007	39,866	1,745,796
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得		724,761	791,861	61,700	1,043,613
2. 有形固定資産の売却		53,535	6	53,529	403,170
3. 新規連結子会社取得に伴う支出		-	-	-	1,003,790
4. 投資有価証券の取得		-	1,301	1,301	-
5. 投資有価証券の売却		-	60,379	60,379	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,226	732,777	61,551	1,644,233
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金純増減額		405,724	3,916	401,808	448,643
2. 長期借入金による調達		-	-	-	1,300,000
3. 長期借入金の返済		379,400	529,404	150,004	815,468
4. 株式の発行による収入		-	246,401	246,401	-
5. 配当金の支払額		120,699	132,767	12,068	253,467
6. 少数株主からの払込による収入		-	-	-	11,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		905,823	419,686	486,137	205,716
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		297,445	462,402	759,847	560,784
・ 現金及び現金同等物の増減額		678,731	1,053,858	375,127	456,631
・ 現金及び現金同等物期首残高		4,892,637	5,349,268	456,631	4,892,637
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,213,906	4,295,410	81,504	5,349,268

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	25社
国内子会社	
スミダ電機株式会社	
スミダテクノロジー株式会社	
スミダコーポレートサービス株式会社	
スミダサービス株式会社	
スミダビジネスデベロップメント株式会社	
計	5社

在外子会社

勝美達電子股 有限公司	
東莞勝美達(太平)電機有限公司	
M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.	
SUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED	
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED	
Sumida Trading Company Limited	
Sumida Trading Private Limited	
SMD MARKETING(M) SDN BHD	
SUMIDA AMERICA CORPORATION	
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION	
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO	
SUMIDA de MEXICO, S.A. de C.V.	
SRC de MEXICO, S.A. de C.V. (新規設立)	
SRC DEVICES, INC. (旧 SUMIDA REMtech CORPORATION)	
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION	
SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED. (新規設立)	
計	20社

上記在外子会社のうち新規設立会社2社は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、QUALITY(H.K.)COMPANY LIMITED 及び SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD は平成14年3月に於いて清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブの評価方法

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く付属設備）については、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)																																								
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,295,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,250,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546,257千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">739,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,773,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,369千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業権は米国C.P.Clare Corporationの電磁気事業部門買収に関して生じたものであります。</p> <p>3. ワラント預り金 新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	1,295,717千円	土地	1,250,540	計	2,546,257千円	短期借入金	595,069千円	1年以内返済予定長期借入金	739,800	長期借入金	1,773,500	計	3,108,369千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,246,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,237,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,944千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">926,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,833,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. ワラント預り金 第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>第1回</u></td> <td style="text-align: center;"><u>第2回</u></td> </tr> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,185,240千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日が金融機関休業日であるため期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 40,109千円</p>	建物及び構築物	1,246,412千円	土地	1,237,532	計	2,483,944千円	短期借入金	330,172千円	1年以内返済予定長期借入金	926,808	長期借入金	1,833,020	計	3,090,000千円		<u>第1回</u>	<u>第2回</u>	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円
建物及び構築物	1,295,717千円																																								
土地	1,250,540																																								
計	2,546,257千円																																								
短期借入金	595,069千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	739,800																																								
長期借入金	1,773,500																																								
計	3,108,369千円																																								
建物及び構築物	1,246,412千円																																								
土地	1,237,532																																								
計	2,483,944千円																																								
短期借入金	330,172千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	926,808																																								
長期借入金	1,833,020																																								
計	3,090,000千円																																								
	<u>第1回</u>	<u>第2回</u>																																							
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円																																							
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																							
行使価格	5,490円90銭	2,040円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">874,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">594,937千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は主として土地売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,264千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p>	従業員給与手当	874,573千円	試験研究費	594,937千円	建物及び構築物	57,852千円	機械装置及び運搬具	8,473	工具器具及び備品	4,939	計	71,264千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">894,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">587,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は主として機械売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,714千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p>	従業員給与手当	894,212千円	試験研究費	587,711千円	建物及び構築物	1,923千円	機械装置及び運搬具	18,079	工具器具及び備品	8,712	計	28,714千円
従業員給与手当	874,573千円																								
試験研究費	594,937千円																								
建物及び構築物	57,852千円																								
機械装置及び運搬具	8,473																								
工具器具及び備品	4,939																								
計	71,264千円																								
従業員給与手当	894,212千円																								
試験研究費	587,711千円																								
建物及び構築物	1,923千円																								
機械装置及び運搬具	18,079																								
工具器具及び備品	8,712																								
計	28,714千円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成13年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成14年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,213,906千円	現金及び預金勘定 4,295,410千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 ———	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 ———
現金及び現金同等物 4,213,906千円	現金及び現金同等物 4,295,410千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕																
1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得 価格 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間連結 会計期間末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 51,336</td> <td style="text-align: right;">千円 33,889</td> <td style="text-align: right;">千円 17,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 51,336	千円 33,889	千円 17,447	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得 価格 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間連結 会計期間末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 46,805</td> <td style="text-align: right;">千円 26,613</td> <td style="text-align: right;">千円 20,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 46,805	千円 26,613	千円 20,192
	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額														
工具器具及び備品	千円 51,336	千円 33,889	千円 17,447														
	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額														
工具器具及び備品	千円 46,805	千円 26,613	千円 20,192														
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																
1年内 7,696千円	1年内 2,838千円																
1年超 9,751	1年超 17,354																
合計 17,447千円	合計 20,192千円																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 5,408千円	支払リース料 4,880千円																
減価償却費相当額 5,408千円	減価償却費相当額 4,880千円																
取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法	取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法																
有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	2. オペレーティング・リース取引に係る注記																
未経過リース料	未経過リース料																
1年内 232,021千円	1年内 239,836千円																
1年超 775,949	1年超 774,697																
合計 1,007,970千円	合計 1,014,533千円																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,371,633	1,922,575	3,045,936	-	16,340,144	-	16,340,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	235,742	-	-	-	235,742	235,742	-
計	11,607,375	1,922,575	3,045,936	-	16,575,886	235,742	16,340,144
営業費用	10,606,420	1,879,865	3,675,272	-	16,161,557	235,742	15,925,815
営業損益	1,000,955	42,710	629,336	-	414,329	-	414,329

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分		主要な製品	主な使用例等
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル、高周波トランス パワーインダクタ	ミニコンポ、C Dラジカ、ラジオ、ステレオMD、C Dプレーヤー、テレビ、V T Rビデオカメラ、DVDプレーヤー
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ、インバータユニット デュープレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム（ABS） エアバッグ制御回路、カーステレオ ナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	D V D、C D、C D - R O M、M D	
電磁気事業	トランス、リードリレー サーミアレスタ	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、L A N	

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,772,337	2,767,115	2,764,653	18,304,105	-	18,304,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	152,214	-	-	152,214	152,214	-
計	12,924,551	2,767,115	2,764,653	18,456,319	152,214	18,304,105
営業費用	11,379,188	2,595,953	3,385,163	17,360,304	152,214	17,208,090
営業損益	1,545,363	171,162	620,510	1,096,015	-	1,096,015

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル、高周波トランス パワーインダクタ	ミニコンポ、C Dラジカセ、ラジオ、ステレオ M D、C Dプレーヤー、テレビ、V T R ビデオカメラ、D V Dプレーヤー
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ、インバータユニット ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 L C Dモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット、トランス パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	D V D、C D、C D - R O M、M D	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター、スイッチ	電動工具、無線機器、パソコン、測定器 照明器具、L A N	

前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,066,047	3,776,811	5,715,540	-	31,558,398	-	31,558,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348,331	-	-	-	348,331	348,331	-
計	22,414,378	3,776,811	5,715,540	-	31,906,729	348,331	31,558,398
営業費用	20,141,017	3,715,854	6,937,944	-	30,794,815	348,331	30,446,484
営業損益	2,273,361	60,957	1,222,404	-	1,111,914	-	1,111,914
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,463,185	979,312	4,897,930	-	32,340,427	418	32,340,009
減価償却費	1,851,648	76,257	506,676	-	2,434,581	-	2,434,581
資本的支出	868,623	3,162	1,175,618	-	2,047,403	-	2,047,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル、高周波トランス パワーインダクタ	ミニコンポ、C Dラジカセ、ラジオ、ステレオ M D、C Dプレーヤー、テレビ、V T R ビデオカメラ、D V Dプレーヤー
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ、インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 L C Dモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	D V D、C D、C D - R O M、M D	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター	電動工具、無線機器、パソコン、測定器 照明器具、L A N	

2. 所在地別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,152,976	5,571,183	1,243,661	1,824,624	3,547,700	16,340,144	-	16,340,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	853,884	4,511,554	8,650	309,607	324,281	6,007,976	6,007,976	-
計	5,006,860	10,082,737	1,252,311	2,134,231	3,871,981	22,348,120	6,007,976	16,340,144
営業費用	5,543,006	8,935,621	1,134,099	2,041,841	4,310,584	21,965,151	6,039,336	15,925,815
営業損益	536,146	1,147,116	118,212	92,390	438,603	382,969	31,360	414,329

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,758	6,420,763	1,181,941	3,223,290	3,109,353	18,304,105	-	18,304,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,117	5,635,094	19,027	214,195	926,178	7,339,611	7,339,611	-
計	4,913,875	12,055,857	1,200,968	3,437,485	4,035,531	25,643,716	7,339,611	18,304,105
営業費用	6,158,947	9,653,379	1,128,161	2,964,937	4,576,979	24,482,403	7,274,313	17,208,090
営業損益	1,245,072	2,402,478	72,807	472,548	541,448	1,161,313	65,298	1,096,015

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,117,856	10,303,387	2,437,841	4,237,498	6,461,816	31,558,398	-	31,558,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718,954	8,766,630	21,372	766,286	781,632	12,054,874	12,054,874	-
計	9,836,810	19,070,017	2,459,213	5,003,784	7,243,448	43,613,272	12,054,874	31,558,398
営業費用	10,927,188	16,658,077	2,268,212	4,409,806	8,189,507	42,452,790	12,006,306	30,446,484
営業損益	1,090,378	2,411,940	191,001	593,978	946,059	1,160,482	48,568	1,111,914
資 産	10,874,511	15,062,299	1,804,192	2,433,353	5,313,892	35,488,247	3,148,238	32,340,009

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 海外売上高

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,179,722	25.6%
	香港・中国	2,997,845	18.4
	アセアン	1,243,660	7.6
	台湾・韓国	2,179,964	13.3
	北米	2,680,065	16.4
	欧州	3,058,888	18.7
	海外売上高計	12,160,422	74.4
	連結売上高	16,340,144	100.0

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,385,569	24.0%
	香港・中国	3,451,431	18.8
	アセアン	1,181,940	6.5
	台湾・韓国	3,663,221	20.0
	北米	2,518,421	13.8
	欧州	3,103,523	16.9
	海外売上高計	13,918,536	76.0
	連結売上高	18,304,105	100.0

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,161,312	25.9%
	香港・中国	5,434,525	17.2
	アセアン	2,437,841	7.7
	台湾・韓国	5,145,695	16.3
	北米	4,938,246	15.7
	欧州	5,440,779	17.2
	海外売上高計	23,397,086	74.1
	連結売上高	31,558,398	100.0

（注）1.地域は地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 - 米国、メキシコ

(3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 13 年 6 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成13年6月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	124,564	221,497	96,933
(2)債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	4,391	2,795	1,596
合 計	128,955	224,292	95,337

2．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成13年6月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
そ の 他 有 価 証 券		
ジャイク・ニッポン・ファンド	122,788	

当中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	78,384	157,105	78,721
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	78,384	157,105	78,721
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	17,070	13,557	3,513
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	4,391	2,293	2,098
	小計	21,461	15,850	5,611
	合計	99,845	172,955	73,110

2．時価のない有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 13 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	72,580	250,808	178,228
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	72,580	250,808	178,228
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	22,784	19,986	2,798
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	4,391	2,277	2,114
	小計	27,175	22,263	4,912
	合計	99,755	273,071	173,316

2. 時価のない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,379

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取引方針

グループ間の外貨取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象のオパランス取引の損益と相殺消去されます。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	241	-	264	23
		241	-	264	23

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	生産高		
コ 音響・映像機器用コイル	854,434	972,889	1,699,451
イ 通信・情報処理機器用コイル	6,450,446	7,414,955	12,809,079
イ その他コイル	1,329,275	960,843	2,172,231
イ 車載用電子部品	2,860,584	3,575,471	5,266,378
ル コイル計	11,494,739	12,924,158	21,947,139
光電子関連部品	1,719,670	2,540,720	3,839,676
電磁気事業	2,974,564	2,891,635	5,490,242
合 計	16,188,973	18,356,513	31,277,057

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間	前中間連結 会計期間末	当中間連結会計期間	当中間連結 会計期間末
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	(平成13年6月30日 現在)	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	(平成14年6月30日 現在)
	受注高		受注残高	
コ 音響・映像機器用コイル	878,866	227,057	958,216	204,509
イ 通信・情報処理機器用コイル	5,959,989	1,397,354	7,726,619	1,434,497
イ その他コイル	999,341	208,434	998,516	195,950
イ 車載用電子部品	2,786,888	682,115	3,570,856	880,810
ル コイル計	10,625,084	2,514,960	13,254,207	2,715,766
光電子関連部品	1,875,586	326,857	2,933,797	287,771
電磁気事業	2,848,674	1,432,130	2,595,627	841,526
合 計	15,349,344	4,273,947	18,783,631	3,845,063

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%
コ 音響・映像機器用コイル	840,199	5.1	941,887	5.2	1,733,683	5.5
イ 通信・情報処理機器用コイル	6,482,064	39.7	7,421,228	40.5	12,883,124	40.8
イ その他コイル	1,340,929	8.2	970,894	5.3	2,205,246	7.0
イ 車載用電子部品	2,708,441	16.6	3,438,329	18.8	5,243,994	16.6
ル コイル計	11,371,633	69.6	12,772,338	69.8	22,066,047	69.9
光電子関連部品	1,922,575	11.8	2,767,114	15.1	3,776,811	12.0
電磁気事業	3,045,936	18.6	2,764,653	15.1	5,715,540	18.1
合 計	16,340,144	100.0	18,304,105	100.0	31,558,398	100.0

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

平成14年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年7月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県

(URL <http://www.sumida.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役子-ファイナンシャルオフィサー

T E L (03)3667 - 3381

氏名 松田 三郎

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年6月中間期の業績 (平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	2,097	2.2	611	45.1	641	41.2
13年6月中間期	2,052	74.7	1,113	84.3	1,089	36.9
13年12月期	3,151	63.4	1,258	234.7	1,323	10.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	646	43.9	48	51
13年6月中間期	1,151	17.1	86	68
13年12月期	1,031	179.2	77	63

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期 13,306,905株 13年6月中間期 13,276,655株 13年12月期 13,276,773株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	10	00	—	—
13年6月中間期	10	00	—	—
13年12月期	—	—	20	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	31,410	15,816	50.4	1,180 66
13年6月中間期	31,108	17,383	55.9	1,309 23
13年12月期	30,976	15,051	48.6	1,133 63

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期 13,396,005株 13年6月中間期 13,277,005株 13年12月期 13,277,005株
 期末自己株式数 14年6月中間期 1,115株 13年6月中間期 161株 13年12月期 287株

2. 14年第3四半期の業績予想 (平成14年7月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
第3四半期	1,220	700	700	10	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(第3四半期) 52円 60銭

*上記の業績予想に関連する事項につきましては、「中間決算短信(連結)」の7頁を参照して下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	724,737		411,545		313,192	375,325	
2.受取手形	287,957	5	305,685		17,728	232,331	
3.自己株式	654		-		654	-	
4.繰延税金資産	840,592		-		840,592	66,050	
5.短期貸付金	610,000		1,323,705		713,705	889,921	
6.未収入金	88,823		478,812		389,989	501,349	
7.為替予約	-		-		-	237,669	
8.その他	41,609		104,492		62,883	41,121	
流動資産合計	2,594,372	8.3	2,624,239	8.4	29,867	2,343,766	7.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	2,279,849	2	2,194,175		85,674	2,221,022	
2.機械及び装置	218,651		171,224		47,427	191,482	
3.土地	1,166,720	2	1,156,210		10,510	1,156,210	
4.その他	295,292		207,648		87,644	242,713	
有形固定資産合計	3,960,512	12.7	3,729,257	11.9	231,255	3,811,427	12.3
(2)無形固定資産							
1.電話加入権	3,754		3,754		-	3,754	
2.ソフトウェア	46,135		31,267		14,868	37,545	
3.その他	463		362		101	413	
無形固定資産合計	50,352	0.2	35,383	0.1	14,969	41,712	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	142,100		98,851		43,249	83,452	
2.関係会社株式	12,677,935		10,214,825		2,463,110	10,081,725	
3.関係会社出資金	5,600,000		5,600,000		-	5,600,000	
4.関係会社長期貸付金	5,956,044		7,384,044		1,428,000	7,384,044	
5.繰延税金資産	-		1,639,909		1,639,909	1,545,501	
6.その他	127,015		83,896		43,119	84,373	
投資その他の資産合計	24,503,094	78.8	25,021,525	79.6	518,431	24,779,095	80.0
固定資産合計	28,513,958	91.7	28,786,165	91.6	272,207	28,632,234	92.4
資産合計	31,108,330	100.0	31,410,404	100.0	302,074	30,976,000	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
1.短期借入金 2	3,950,000		4,367,585		417,585	3,950,000	
2.1年以内返済予定長期借入金 2	798,800		1,058,808		260,008	1,058,808	
3.未払法人税等	73,426		4,327		69,099	126,924	
4.ワラント預り金 3	119,121		128,866		9,745	132,508	
5.為替予約	-		173,598		173,598	-	
6.その他	902,335		628,999		273,336	895,144	
流動負債合計	5,843,682	18.8	6,362,183	20.2	518,501	6,163,384	19.9
固定負債							
1.社 債 3	5,956,044		7,384,044		1,428,000	7,384,044	
2.長期借入金 2	1,773,500		1,848,020		74,520	2,377,424	
3.繰延税金負債	152,405		-		152,405	-	
固定負債合計	7,881,949	25.3	9,232,064	29.4	1,350,115	9,761,468	31.5
負債合計	13,725,631	44.1	15,594,247	49.6	1,868,616	15,924,852	51.4
(資本の部)							
資本金	5,375,711	17.3	5,497,091	17.5	121,380	5,375,711	17.4
資本準備金	5,169,258	16.6	5,294,280	16.9	125,022	5,169,258	16.7
利益準備金	251,103	0.8	264,379	0.8	13,276	264,379	0.8
その他剰余金							
任意積立金	5,214,292		3,901,266		1,313,026	5,214,292	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	1,353,607		851,733		501,874	974,079	
その他剰余金合計	6,567,899	21.1	4,752,999	15.2	1,814,900	4,240,213	13.7
その他有価証券評価差額金	18,728	0.1	10,304	0.0	8,424	2,128	0.0
自己株式	-	-	2,896	0.0	2,896	541	0.0
資本合計	17,382,699	55.9	15,816,157	50.4	1,566,542	15,051,148	48.6
負債資本合計	31,108,330	100.0	31,410,404	100.0	302,074	30,976,000	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至平成 13 年 6 月 30 日〕		〔自平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至平成 14 年 6 月 30 日〕			〔自平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至平成 13 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	1		%		%			%
1.関係会社受取配当金		1,901,625		1,992,031		90,406	2,437,490	
2.家賃・その他の収入		150,168		105,420		44,748	713,922	
売 上 高 計		2,051,793	100.0	2,097,451	100.0	45,658	3,151,412	100.0
売 上 原 価	1	145,360	7.1	87,698	4.2	57,662	705,124	22.4
売 上 総 利 益		1,906,433	92.9	2,009,753	95.8	103,320	2,446,288	77.6
販売費及び一般管理費		793,165	38.6	1,398,584	66.7	605,419	1,188,723	37.7
営 業 利 益		1,113,268	54.3	611,169	29.1	502,099	1,257,565	39.9
営業外収益								
1.受 取 利 息		56,645		75,945		19,300	117,820	
2.受 取 配 当 金		578		527		51	614	
3.為 替 差 益		-		60,151		60,151	116,681	
4.その他の営業外収益		30,140		2,569		27,571	58,779	
営 業 外 収 益 計		87,363	4.2	139,192	6.6	51,829	293,894	9.3
営業外費用								
1.支 払 利 息		101,016		108,684		7,668	210,341	
2.為 替 差 損		9,856		-		9,856	-	
3.社 債 発 行 費		-		-		-	16,330	
4.その他の営業外費用		570		1,083		513	2,022	
営 業 外 費 用 計		111,442	5.4	109,767	5.2	1,675	228,693	7.2
経 常 利 益		1,089,189	53.1	640,594	30.5	448,595	1,322,766	42.0
特 別 利 益		31,404	1.5	-	-	31,404	357,525	11.3
特 別 損 失	3	149,380	7.3	5,146	0.2	144,234	3,731,442	118.4
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		971,213	47.3	635,448	30.3	335,765	2,051,151	65.1
法人税、住民税及び事業税		84,773	4.1	24,174	1.1	60,599	155,394	4.9
法人税等調整額		264,433	12.9	34,279	1.6	230,154	1,175,777	37.3
中間(当期)純利益又は純損失()		1,150,873	56.1	645,553	30.8	505,320	1,030,768	32.7
前期繰越利益		202,734		206,180		3,446	202,734	
中間配当額		-		-		-	132,768	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-	13,277	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		1,353,607		851,733		501,874	974,079	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式
 - 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
 - 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - Ⅰ.有形固定資産 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。
 - Ⅱ.無形固定資産 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - Ⅰ.ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - Ⅱ.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 - 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - 当中間会計期間において、ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - Ⅲ.ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

追加情報

「自己株式」は、前中間会計期間まで流動資産の部（654千円）に記載しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 933,123千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,107,530千円												
2.担保提供資産	2.担保提供資産												
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産												
建 物 1,267,245千円	建 物 1,218,773千円												
土 地 1,164,615千円	土 地 1,154,616千円												
計 2,431,860千円	計 2,373,389千円												
(2)対応する債務	(2)対応する債務												
短期借入金 576,700千円	短期借入金 330,172千円												
1年以内返済予定長期借入金 739,800千円	1年以内返済予定長期借入金 926,808千円												
長期借入金 1,773,500千円	長期借入金 1,833,020千円												
計 3,090,000千円	計 3,090,000千円												
3.ワラント預り金、社債	3.ワラント預り金、社債												
新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価5,956,044千円を社債として、新株引受権の対価119,121千円をワラント預り金としております。	第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価7,384,044千円を社債として、新株引受権の対価128,866千円をワラント預り金としております。 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。												
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>第1回</u></td> <td style="text-align: center;"><u>第2回</u></td> </tr> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,185,240千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </table>		<u>第1回</u>	<u>第2回</u>	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円
	<u>第1回</u>	<u>第2回</u>											
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円											
発行する株式の内容	普通株式	普通株式											
行使価格	5,490円90銭	2,040円											
4.偶発債務	4.偶発債務												
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATIONの銀行借入債務に対する保証 124,533千円 (US\$ 1,000千)	SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATIONの銀行借入債務に対する保証 119,332千円 (US\$ 1,000千)												
5. _____	5. 中間会計期間末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 40,109千円												
6. _____	6. 借入コミットメント契約 未使用残高 4,000,000千円												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕
1. 売上高につきましては純粋持株会社に移行した事により関係会社のからの受取配当金及び家賃収入を売上として計上しております。また、対応する費用を売上原価として計上しております。	1. 純粋持株会社であるため、関係会社からの受取配当金及び家賃収入等を売上として、対応する費用を売上原価として計上しております。
2. 減価償却実施額 有形固定資産 140,307 千円 無形固定資産 8,640 計 148,947 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 111,211 千円 無形固定資産 7,862 計 119,073 千円
3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 91,641 千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,146 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1 年 内 33,468 千円 1 年 超 409,983 合 計 443,451 千円	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1 年 内 33,468 千円 1 年 超 376,515 合 計 409,983 千円

役 員 の 異 動

該当事項はありません。